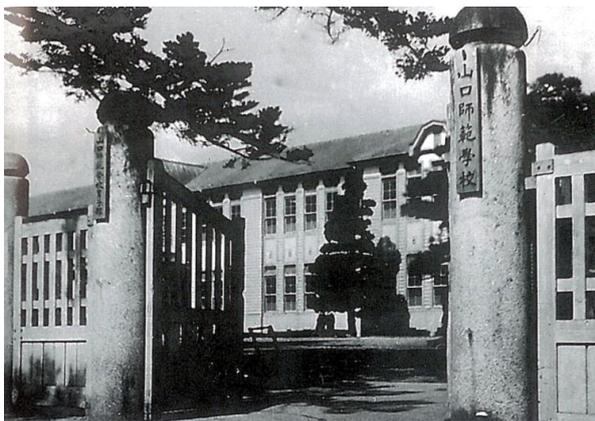


# 官立山口師範学校

戦後の教育改革では教員養成についても見直しが行われ、師範学校は大きな転換を迎えることとなった。教育における教師の自由と、それを実現すべく専門職としての教職の確立が目指された。

戦後間もなくGHQの指令により教職の適格審査が行われる一方、昭和21(1946)年4月の「第一次米国教育施設団報告書」では、4年制課程の大学段階の教員養成が勧告されている。同年8月に設けられた教育刷新委員会は、2度の建議において教員養成を大学で行うこと、小・中学校の教員を養成するために学芸大学・学部を設置することを主張した。昭和23年6月、文部省は新制国立大学の設置に関して「十一原則」を発表し、その中で一府県一大学の実現を図ること、各都道府県には必ず教職に関する学部を置くことが示された。新学制による新制大学の発足により、山口師範学校は明治7(1874)年4月の教員養成所の創立以来77年間の歴史が閉じられた。



山口師範学校(男子部)(昭和23年頃)



山口師範学校(女子部)(昭和23年頃)

## 全寮制から通学制へ

戦後、山口師範学校でも学徒動員等で学舎を離れていた学生たちが続々と戻ってきたが、社会経済情勢の激変により、進路を変えることを余儀なくされた者も多かった。

山口師範学校では全寮制をとっていたが、経済的理由から通学でなければ学費が払えない学生も出てきたため、男子部の学生が室積の女子部に、また女子部の学生が山口の男子部に、それぞれ通学することが許された。山口師範学校における男女共学のはじまりでもあった。

またこの頃、女子部の山口市移転問題が持ち上がった。この懸案は昭和18年に県議会で可決されたが、戦争のため実施できないまま終戦を迎えていた。井上宮久校長は新制大学への昇格も見込んで教育内容の充実を図ることなどを理由に移転運動を推進したが、移転費用の問題や地元からの反対があり、またも実現せず立ち消えとなった。

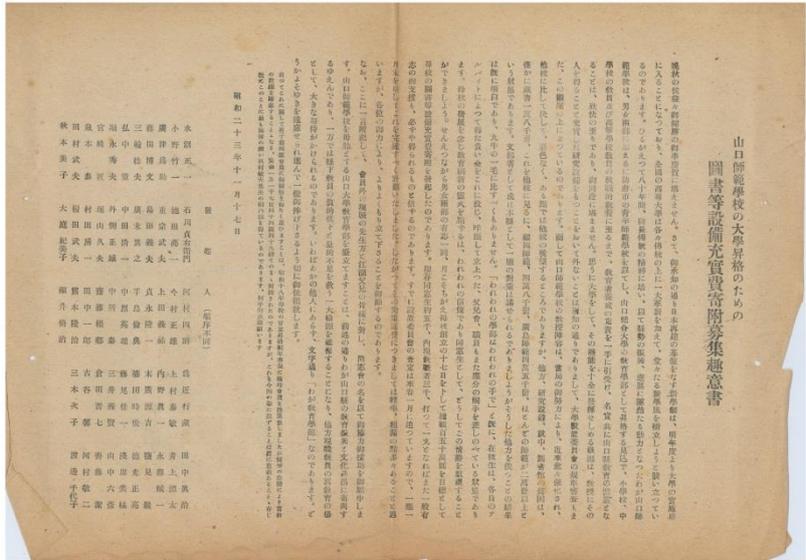
# 新制大学へ向けての設備充実

昭和21(1946)年からおこった大学昇格運動の中で、新しい教員養成の道を確立することに全力が注がれた。

その状況下、「一般教養図書および経済学部以外の各学部の専門図書および各学部共標本機械器具を整備充実すること」という大学の設置条件を満たしていないことを憂えた師範学校は、卒業生から寄附を募ることとした。昭和23年当時、山口経専の蔵書数が約11万冊だったのに対し、師範学校は約2万冊だった。これでは大学としての任を果たすことはできなかった。同窓会、PTAの寄附、及び教官からの寄贈によって総額92万円が集まり、大学設置基準にふさわしい蔵書数を目標として図書の充実にあてられた。

山口師範学校、山口青年師範学校の教官は全員教育学部へ移行する予定だったが、教授に認定される者は少なく、どのようにして教育学部教官へと切り替えるかが人事上、重要な課題となった。

こうした諸事情を抱えながらも、昭和24年、師範学校は山口大学教育学部となり、山口師範学校男子部を本校とし、女子部を光分校、山口青年師範学校を防府分校として教員養成の役割を担っていく。ただこの分校制度は研究に何かと不便で、経営面、教育面、予算面等の無駄も多く、統合すべきとの意見が相次いだ。やがて、昭和32年に光分校が、昭和35年には防府分校が山口の地へ統合され、今の形となっていった。



「図書等設備充実費寄附募集趣意書」(昭和23年11月)

## 山口青年師範学校

青年師範学校は、新しい教育制度の中で、農業教育より教員養成に重きを置くことになったため、その役割を終え、昭和26年、その歴史に幕を閉じた。

